東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第13期（決算日2025年１月20日）

作成対象期間（2024年７月19日～2025年１月20日）

第13期末（2025年１月20日）	
基準価額	13,961円
純資産総額	580百万円
第13期	
騰落率	4.3%
分配金（税込み）合計	250円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記の＜照会先＞ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン」は、このたび、第13期の決算を行いました。

当ファンドは、強靭（レジリエンス）なビジネスモデルを有し、利益成長の実現可能性が高いと判断する日本企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

＜照会先＞
●ホームページ
https://www.tokiomarineam.co.jp/
●サービスデスク
0120－712－016　受付時間：営業日の９時～17時

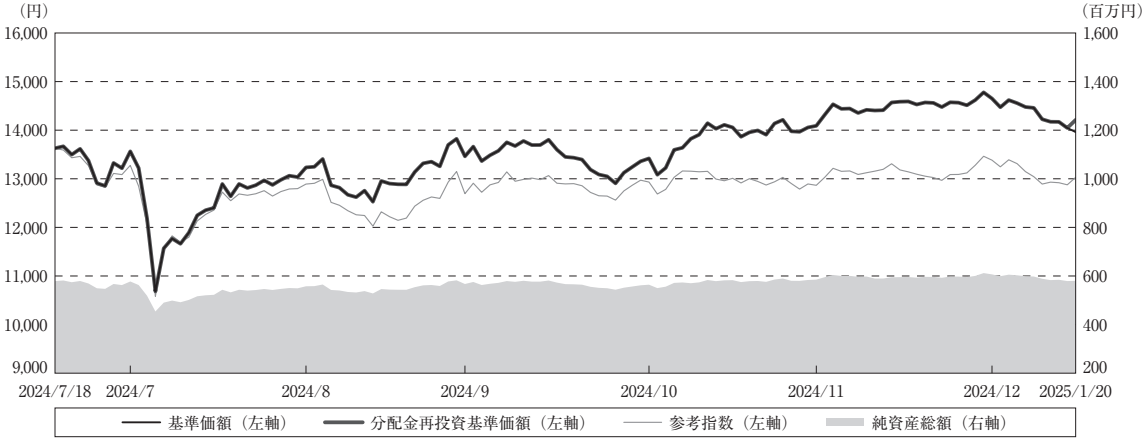
東京海上アセットマネジメント
東京都千代田区丸の内１－８－２　鉄鋼ビルディング

【本資料の表記について】
原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年7月19日～2025年1月20日）



期　首：13,628円
期　末：13,961円（既払分配金(税込み)：250円）
騰落率：　4.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2024年7月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）参考指数は、TOPIX（配当込み）です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因
・企業決算で好業績を発表した銘柄を多く保有していたこと

マイナス要因
・欧米金利の高止まりや中国経済の悪化による製造業の景況感低迷
・米国新政権の関税政策による輸出関連企業の業績悪化に対する懸念の台頭

１万口当たりの費用明細

（2024年7月19日～2025年1月20日）

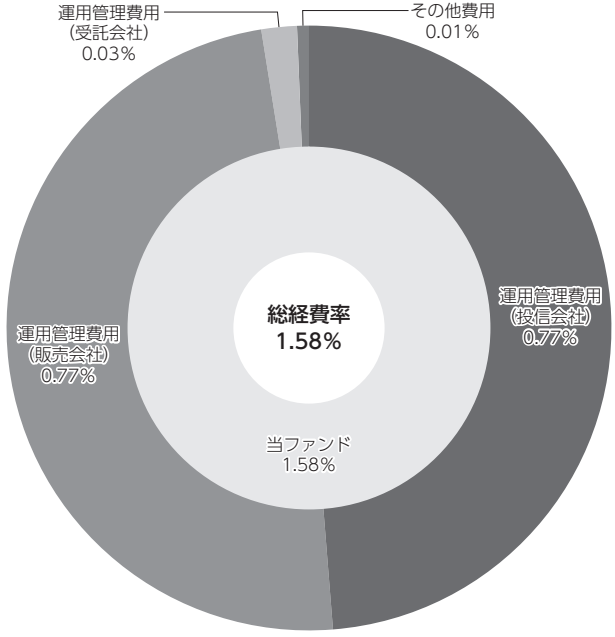
項　　目	当　期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	110	0.802	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(54)	(0.392)	＊委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(54)	(0.392)	＊購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	＊運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.093	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株　式）	(13)	(0.093)	＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	＊監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合　計	124	0.900	
期中の平均基準価額は、13,736円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加･解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◯総経費率

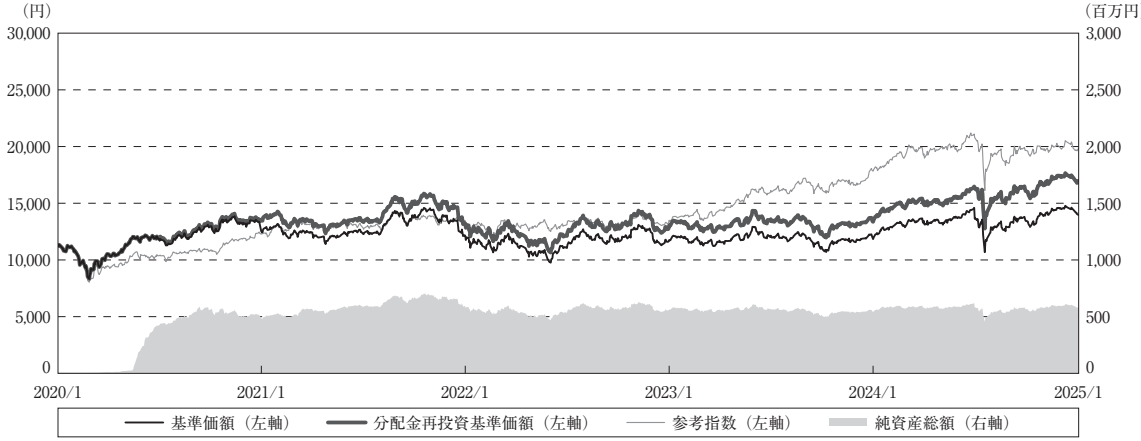
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年1月21日～2025年1月20日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年１月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年１月20日 決算日	2021年１月18日 決算日	2022年１月18日 決算日	2023年１月18日 決算日	2024年１月18日 決算日	2025年１月20日 決算日
基準価額　（円）	11,327	12,492	12,121	11,752	11,839	13,961
期間分配金合計（税込み）　（円）	－	1,000	100	200	200	1,050
分配金再投資基準価額騰落率　（％）	－	19.4	△ 2.2	△ 1.4	2.4	27.1
参考指数騰落率　（％）	－	8.4	9.5	0.5	32.1	11.4
純資産総額　（百万円）	7	483	590	562	540	580

（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

●参考指数に関して
参考指数はTOPIX（配当込み）です。
配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

投資環境

（2024年7月19日～2025年1月20日）

当期、国内株式市場は下落しました。

期初は米国の景気減速懸念を受けて円高米ドル安が急速に進行したことなどにより、国内株式市場は歴史的な暴落となる場面がありましたが、その後は日銀の追加利上げ観測の後退や好調な企業決算などにより株価は早期に回復しました。2024年９月以降は、米国雇用関連指標の下振れにより株価が下落するなど、国内外の経済指標や選挙の動向を警戒する動きが見られた一方、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げや円安米ドル高の進行、米国ハイテク関連株の上昇などが下支えとなり、国内株式市場は一進一退の展開が続きました。期末にかけては、11月に米国大統領選でトランプ氏が勝利したことを好感して国内株式市場は上昇しましたが、トランプ次期大統領の関税強化への警戒や国内企業の中間決算の内容が失望されるなか徐々に弱含み、その後も日米金融政策への思惑から株価が上下する上値の重い展開となりました。

ポートフォリオについて

（2024年7月19日～2025年1月20日）

＜東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン＞

「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、4.3％上昇しました。

＜東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド＞

当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に投資しました。銘柄の選定に当たっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスし、銘柄を厳選して投資を行いました。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行いました。

以上の運用の結果、基準価額は5.1％上昇しました。欧米金利の高止まりや中国経済の悪化により市場はやや軟調に推移しましたが、マザーファンドが保有するレジリエンス企業の多くが企業決算で好業績を発表したことから、市場を上回るパフォーマンスとなりました。

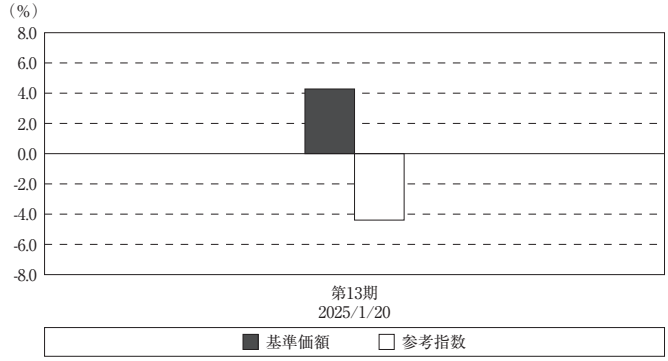
当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年7月19日～2025年1月20日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、TOPIX（配当込み）です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

（2024年7月19日～2025年1月20日）

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位:円、1万口当たり、税込み）

項　　目	第13期 2024年7月19日～ 2025年1月20日
当期分配金	250
（対基準価額比率）	1.759%
当期の収益	203
当期の収益以外	46
翌期繰越分配対象額	3,961

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン＞

「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド＞

国内企業業績は、外需企業については円安効果により業績上振れが期待され、内需企業についても賃上げによる国内消費の拡大や資源価格の安定による交易条件の改善、値上げによるコスト転嫁などにより底堅く推移すると見込みます。海外では物価の高止まりに伴う金融引き締めの継続や、ウクライナや中東情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりなど、今後の世界経済や金融政策の動向には留意が必要と考えています。

引き続き、当社独自の調査・分析に基づき、着実な利益成長が見込まれ、かつ、その実現可能性が高いと判断する銘柄に厳選して投資する方針です。銘柄の選定にあたっては、株価バリュエーションに捉われず、利益の成長性にフォーカスして投資を行います。また、等金額投資を基本とし、適宜リバランスを行う予定です。

お知らせ

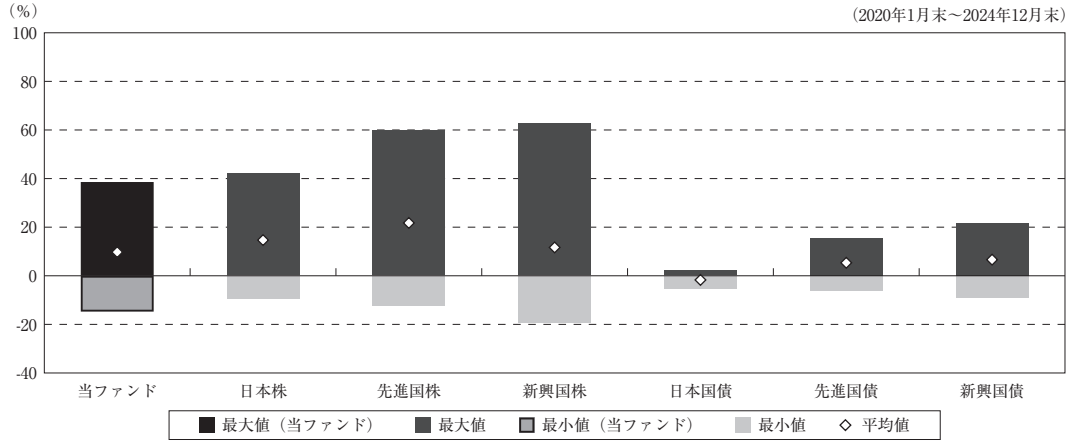
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2018年10月29日から2028年7月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式オープン	「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	日本の取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式に投資します。
運用方法	日本の取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式のうち、強靭（レジリエンス）なビジネスモデルを有し、利益成長の実現可能性が高いと判断する企業の株式を主要投資対象とする「東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。マザーファンドの銘柄の選定にあたっては、利益の成長性と企業調査等に基づく成長の実現可能性をもとに約20～30銘柄程度に厳選します。ポートフォリオの構築にあたっては、等金額投資を基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.6	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 14.7	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	9.7	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年１月から2024年12月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
先進国株：MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA－BPI（国債）
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2025年1月20日現在）

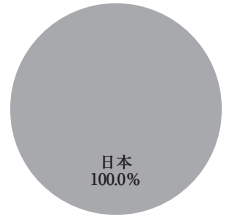
○組入ファンド

銘　柄　名	第13期末
	%
東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

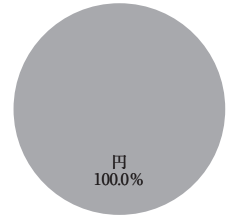
（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

○資産別配分

○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項　　目	第13期末
	2025年1月20日
純資産総額	580,077,068円
受益権総口数	415,497,313口
1万口当たり基準価額	13,961円

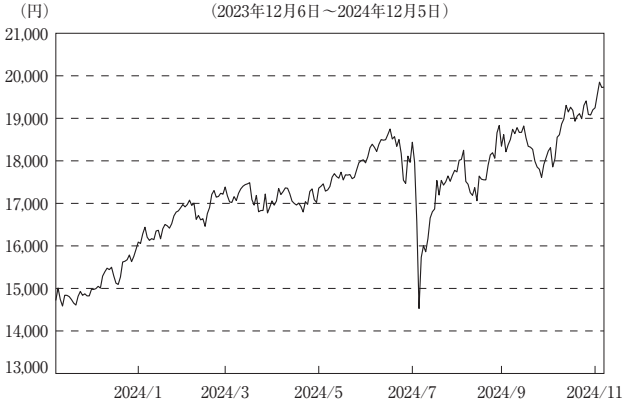
＊期中における追加設定元本額は17,426,604円、同解約元本額は26,763,717円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・ジャパン・レジリエンス株式マザーファンド

【基準価額の推移】

（2023年12月6日～2024年12月5日）



【１万口当たりの費用明細】

（2023年12月６日～2024年12月５日）

項　　目	当　期	
	金　額	比　率
	円	%
(a) 売買委託手数料	30	0.173
（株式）	(30)	(0.173)
合　計	30	0.173
期中の平均基準価額は、17,513円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

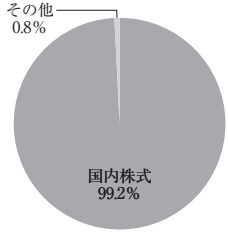
【組入上位10銘柄】

（2024年12月５日現在）

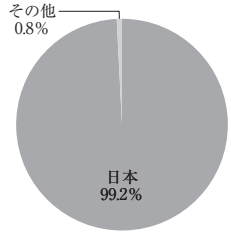
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ＳＷＣＣ	非鉄金属	円	日本	6.5
2	高砂熱学工業	建設業	円	日本	6.2
3	オルガノ	機械	円	日本	6.1
4	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	5.9
5	美津濃	その他製品	円	日本	5.5
6	富士通	電気機器	円	日本	5.4
7	東洋水産	食料品	円	日本	5.0
8	三浦工業	機械	円	日本	4.9
9	中外製薬	医薬品	円	日本	4.8
10	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	4.8
組入銘柄数		23銘柄			

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
（注）国（地域）につきましては発行国を表示しています。

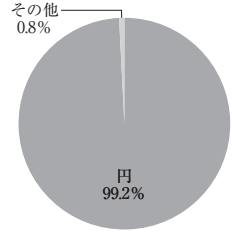
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100％とならない場合があります。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下、ＪＰＸ）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。
ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）
MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）
NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル
ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。